

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 京都府京丹波町

標準格収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,255	4,314	330	6,899

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,162	9,926	235	63	262	15,501	
町営バス運行事業特別会計	115	115	0	0	47	61	
土地取得特別会計	1	1	0	0	-	-	
育英資金給付事業特別会計	2	2	0	0	2	-	
一般会計等	10,232	9,996	236	63	-	15,563	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,802	1,797	5	5	158	-	-	
国民健康保険事業特別会計(養老診療所勘定)	35	35	0	0	16	-	-	
国民健康保険事業特別会計(和歌山診療所勘定)	347	346	1	1	90	3	1	
国民健康保険事業特別会計(和歌山診療所勘定)	69	68	1	1	5	7	1	
老人保健特別会計	244	243	1	1	21	-	-	
介護保険事業特別会計(事業勘定)	1,623	1,568	55	55	209	-	-	
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	7	7	0	0	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	168	166	2	2	50	-	-	
水道事業特別会計	1,388	1,384	4	4	333	10,762	5,403	
下水道事業特別会計	1,155	1,155	0	0	486	7,947	6,238	
病院事業特別会計	753	802	49	306	199	1,638	1,092	法適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	375	-	20,357	12,735	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
船井郡衛生管理組合(普通会計)	1,585	1,551	34	34	20	886	43	
京都中部広域消防組合(一般会計)	1,837	1,810	27	27	55	470	66	
京都府住宅労働資金等交付事業管理組合(一般会計)	36	62	26	5	32	-	-	
京都府住宅労働資金等交付事業管理組合(特別会計)	973	574	399	367	76	1,763	23	
国民健康保険丹波丹波郡組合(病院事業会計)	8,336	8,713	377	1,520	-	6,791	343	法適用企業
京都府自治会館管理組合(一般会計)	117	111	6	5	-	-	-	
京都府市町村職員退職手当組合(一般会計)	6,816	6,580	236	235	2,600	-	-	
京都府府庁舎管理組合(一般会計)	3	1	2	2	-	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,772	2,566	206	206	157	-	-	
京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	222,638	212,462	10,176	2,885	2,150	-	-	
一部事務組合等 計	-	-	-	5,286	-	9,910	476	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南丹・京丹波地区土地開発公社	2	42	5	-	-	2,358	-	-	
丹波情報センター	1	21	10	-	-	-	-	-	
丹波地域開発	12	638	303	1	-	-	-	-	
丹波ふるさと振興公社	1	17	15	4	-	-	-	-	
瑞穂町農業公社	0	27	20	17	-	-	-	-	
グリーンランドみずほ	1	74	35	-	-	-	-	-	
瑞穂農林	216	321	4	-	251	-	-	-	
和知ふるさと振興センター	6	53	27	6	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	419	28	251	2,358	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	968	1,021	53
減債基金	517	452	65
その他充当可能基金	1,081	1,049	32
充当可能基金 計	2,566	2,522	44

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.33	0.91	0.42	14.08	20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.23	6.30	0.07	19.08	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.3	20.3	0.00	25.0	35.0	病院事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	214.2	206.0	8.20	350.0	-	-	-	-	-
財政力指数	0.34	0.35	0.01	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	92.6	89.7	2.90	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。